

< 平成 20 年度の決算概要 >

引続き黒字を計上

平成 20 年度の主要 3 勘定（住専勘定、特例業務勘定、53 条勘定）の債権回収実績は住専勘定 613 億円、特例業務勘定 904 億円、53 条勘定 188 億円となり、合計 1,706 億円（前年度 2,651 億円）となった。

（参考）特例業務勘定：破綻金融機関等からの譲受債権の管理勘定
53 条勘定：健全金融機関等からの買取債権の管理勘定

これら勘定の損益についてみると、特例業務勘定及び 53 条勘定は、引き続き相当の取立等益を確保し、これから経費と引当金の繰入等を控除した預金保険機構への納付金額は、特例業務勘定 484 億円（同 843 億円）、53 条勘定 120 億円（同 296 億円）となり、納付金交付後の当期純利益は、7 億円となった。

一方、住専勘定については、平成 11 年度以降貸倒引当金の繰入れを主因に赤字基調にあったが、平成 17 年度以降、貸倒引当金の繰入額の減少等により、黒字基調に転じており、当期においても税引前当期純利益 546 億円（同 681 億円）の黒字を計上した。

この他、企業再生業務、信託業務、民間サービス業務等のその他業務においては税引前当期純利益で 3 億円の黒字を計上した。

以上の結果、当社全体の平成 20 年度における当期純利益は住専勘定の黒字を反映して、558 億円の黒字（同 678 億円の黒字）となった。

なお、住専勘定の二次損失は当期に 773 億円発生し、累計では 1 兆 1,444 億円となっている。この二次損失については、住専法に基づき、その 2 分の 1 に相当する 5,722 億円について、民間金融機関が拠出している金融安定化拠出基金から、助成金の交付を受けている（未収助成金計上額：4,443 億円）。

また、各年度における二次損失の 2 分の 1 の相当額が回収益の合計額を上回った額の累計額である 3,585 億円については、政府の補助金の額の範囲内で預金保険機構より損失補てん助成金を受けることができることとなっているが、現段階では同助成金の交付は受けていない。

注) 財務諸表上の金額は億円未満切り捨て、その他は四捨五入した計数である。